

熊野市		実質赤字比率 (%)		人口	H22国調	19,662	住民基本台帳人口	25,331	18,855	面積 (km ²)	373.63	財政力指数	0.28	市町村類型	I-1					
		(早期健全化基準)	(14.05)		H17国調	21,230	24,331	19,103												
平成24年度決算に基づく健全化判断比率の状況(速報値)		連結実質赤字比率 (%)		実質公債費比率																
		(早期健全化基準)		(19.05)		区 分			決算額(単位:千円, %)			左の内訳(平成24年度)								
実質赤字比率		実質公債費比率 (%)		5.5		平成22年度			平成23年度			平成24年度			④の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
		(早期健全化基準)		(25.0)		① 公債費充当一般財源額等(繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)			1,104,211			1,088,264			1,094,481			水道事業会計	50,686	
区 分		将来負担比率 (%)		30.3		② 積立不足額を考慮して算定した額			0			0			0			紀和地区水道事業特別会計	44,425	
		(早期健全化基準)		(350.0)		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当分			6,960			7,567			8,400			⑤の内訳(上位3組合)		決算額(千円)
A 繰上充用額		0		分子			④ 公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金			96,012			101,487			95,111			紀南病院組合	62,669
		B 支払繰延額		0		⑤ 一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等			95,188			89,242			82,242			南牟婁清掃施設組合	19,573	
C 事業繰越額		0		⑥ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの			0			0			0			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)		
		D 標準財政規模		6,993,947		⑦ 一時借入金の利子			0			70			0			⑧の内訳(上位3事業)	決算額(千円)	
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		⑧ 特定財源の額			4,847			4,915			3,967			⑨の内訳(上位3事業)	決算額(千円)			
		連結実質赤字比率		-		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			116,918			106,533			96,534			⑩の内訳(上位3事業)	決算額(千円)	
区 分		決算額(単位:千円)		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,329			3,318			3,290			⑪の内訳(上位3事業)	決算額(千円)			
		A 繰上充用額		0		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費			715,335			758,699			848,030			⑫の内訳(上位3事業)	決算額(千円)	
B 支払繰延額		0		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された元利償還金			20,027			20,250			20,250			⑬の内訳(上位3事業)	決算額(千円)			
		C 事業繰越額		0		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,511			1,594			1,640			⑭の内訳(上位3事業)	決算額(千円)	
D 標準財政規模		6,993,947		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			51,768			43,937			43,405			1. 国庫からの利子補給	-			
		実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		A 小計 [(①~⑦)-(⑧~⑭)]			388,636			347,384			263,118			2. 貸付金の元利償還金	-	
連結実質赤字比率		資金不足比率(単位:%)		分母			⑮ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			7,061,062			6,902,969			6,993,947			3. 公営住宅使用料	3,384
		区 分		決算額(単位:千円)		B ⑨~⑬の額			908,888			934,331			1,013,149			4. 都市計画税	-	
実質収支額		[1] 一般会計		587,813		C 実質公債費比率(単年度) [A/B×100]			6,152,174			5,968,638			5,980,798			⑮の内訳(上位3事業)	決算額(千円)	
		[2] 市有林整備事業特別会計		1,362		実質公債費比率(3ヵ年平均) [C/3]			6,31705			5,82016			4,39938			1. 標準税収入額等	1,991,148	
その他の特別会計		[3] 紀和診療所事業特別会計		9,001		将来負担比率			区 分			決算額(単位:千円, %)			左の内訳			決算額(千円)		
		[4] 紀和診療所事業特別会計		-		分子			将来負担額			① 一般会計等の地方債年度末残高			13,281,599			②の内訳(上位3事業)	決算額(千円)	
資金不足額又は資金剰余額		[5] 紀和診療所事業特別会計		-		② 債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額			0			0			③の内訳(上位3事業)	決算額(千円)				
		[6] 紀和診療所事業特別会計		-		③ 公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等負担見込額			1,183,887			1,183,887			④の内訳(上位3事業)	決算額(千円)				
法適用企業		[7] 紀和診療所事業特別会計		-		④ 一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額			772,347			772,347			⑤の内訳(上位3事業)	決算額(千円)				
		[8] 国民健康保険事業特別会計		282,980		⑤ 退職手当支給予定額(期末支給額)のうち一般会計等負担見込額			2,652,857			2,652,857			水道事業会計	778,580				
法非適用企業		[9] 後期高齢者医療事業特別会計		3,542		⑥ 設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額			0			0			紀和地区水道事業特別会計	405,307				
		[10] 後期高齢者医療事業特別会計		-		⑦ 連結実質赤字額			0			0			④の内訳(上位3組合)	決算額(千円)				
A 連結実質赤字比率([1]~[28])		[11] 後期高齢者医療事業特別会計		-		⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額			0			0			⑥の内訳(上位3法人)	決算額(千円)				
		[12] 後期高齢者医療事業特別会計		-		⑨ 充当可能基金年度末現在高			4,202,953			4,202,953			紀南病院組合	701,662				
B 標準財政規模		[13] 後期高齢者医療事業特別会計		-		⑩ 充当可能特定歳入の見込額			33,823			33,823			南牟婁清掃施設組合	70,685				
		[14] 後期高齢者医療事業特別会計		-		⑪ 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額			11,840,834			11,840,834			⑨の内訳(上位3基金)	決算額(千円)				
連結実質赤字比率 [A/B×100]		[15] 水道事業会計		197,753		A 小計 [(①~⑧)-(⑨~⑪)]			1,813,080			1,813,080			⑩の内訳(上位3基金)	決算額(千円)				
		[16] 水道事業会計		-		⑫ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			6,993,947			6,993,947			財政調整基金	3,252,860				
C 事業繰越額		[17] 水道事業会計		-		⑬ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			96,534			96,534			減債基金	594,029				
		[18] 国民健康保険事業特別会計		282,980		⑭ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,329			3,318			明日を拓くふさと創生基金	180,006				
D 標準財政規模		[19] 国民健康保険事業特別会計		282,980		⑮ 災害復旧等に係る基準財政需要額			848,030			848,030			⑪の内訳(上位3基金)	決算額(千円)				
		[20] 国民健康保険事業特別会計		-		⑯ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			20,250			20,250			⑫の内訳(上位3基金)	決算額(千円)				
連結実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		[21] 国民健康保険事業特別会計		-		B 小計 [(⑫~⑬)-(⑭~⑯)]			5,980,798			5,980,798			⑬の内訳(上位3基金)	決算額(千円)				
		[22] 紀和地区水道事業特別会計		1,267		⑰ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,640			1,640			⑭の内訳(上位3基金)	決算額(千円)				
連結実質赤字比率 [A/B×100]		[23] 青年の家事業特別会計		889		⑱ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			43,405			43,405			⑮の内訳(上位3基金)	決算額(千円)				
		[24] 青年の家事業特別会計		-		A 小計 [(⑫~⑬)-(⑭~⑯)]			5,980,798			5,980,798			⑯の内訳(上位3基金)	決算額(千円)				
連結実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		[25] 青年の家事業特別会計		-		将来負担比率 [A/B×100]			30.3			30.3			1. 国庫支出金等	-				
		[26] 青年の家事業特別会計		-		*実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「-」と表示する。			-			-			2. 貸付金の償還金	-				
連結実質赤字比率 [A/B×100]		[27] 青年の家事業特別会計		-		将来負担比率			30.3			30.3			3. 公営住宅の賃借料等	33,823				
		[28] 青年の家事業特別会計		-		将来負担比率			30.3			30.3			4. 都市計画税(都市計画税の充当率)	-				
連結実質赤字比率 [A/B×100]		[29] 青年の家事業特別会計		-		将来負担比率			30.3			30.3			5. その他の収入	-				
		[30] 青年の家事業特別会計		-		将来負担比率			30.3			30.3			5. その他の収入	-				